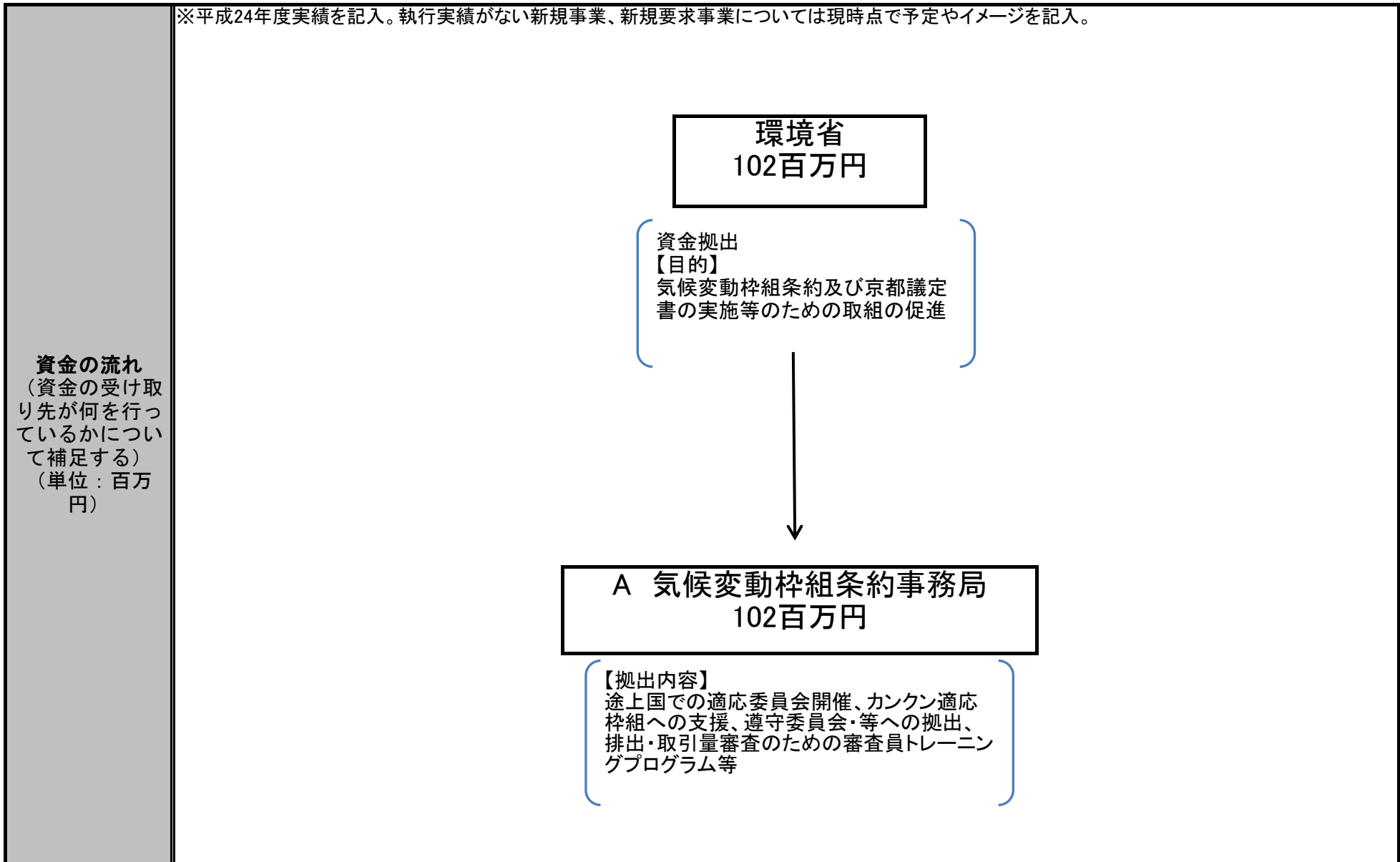


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～未定		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室 地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 新田 晃 室長 熊倉 基之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の国際的な枠組みである気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際条約に参加する先進国の一員としての責任を果たすため、排出・吸収量審査のための審査員トレーニングプログラムへの拠出等、同条約及び議定書の実施のために必要な費用の一部を拠出する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	83	102	102	97	143
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	83	102	102	97	143	
	執行額	83	102	102	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	97	143	2010(平成22)年のCOP16で採択されたカンクン合意に基づき、各国から排出量や緩和行動の取組状況等を記載した報告書が2014(平成26)年に提出され、この報告書の国際的な検証作業が2014年から新たに開始される。このため、気候変動枠組条約事務局の予算の大幅な増額が見込まれており、増額分に係る費用について資金を拠出することが不可欠であるため、これを計上する。			
	計	97	143				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動は長期的に国民生活に影響を及ぼすものであり、早急な対応が必要。また、気候変動に関する国際交渉は、長期的に日本全体のことを考慮して判断する必要があり、国が責任を持って対処する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	環境省として必要と判断したプログラムのみ限定して拠出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国際機関の活動・成果に対し適切な有効性の指標を設定することは困難ではあるが、本条約に参加する先進国の一員として、地球温暖化対策に必要な国際的取組の推進に資している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省とも関連するプログラムについては、調整の上、我が国として拠出が必要な額を折半して拠出している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0259	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	経済産業省産業技術環境局		
点検結果	全ての国が参加する2020年以降の新たな法的枠組みについて、2015年までのできるだけ早期の合意に向けた国際交渉を行うにあたり、排出削減・適応対策を盛り込んだ我が国からの提案を行うための取組を進めるなど、我が国は交渉を主導すべく取り組んでいるところである。これに資するよう、引き続き、拠出金の使途や組織の活動内容等を精査して、我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	必要最低限の要求額とした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	001	平成23年	001	平成24年	001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 気候変動枠組条約事務局			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	気候変動枠組条約事務局への拠出金	102			
	計		102	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気候変動枠組条約事務局	気候変動枠組条約事務局への拠出金	102	-	-